

事業名：選挙常時啓発費

選挙係

政策	99 政策の総合推進							
施策	04 施策の総合推進その4							
基本事業	01 施策の総合推進その4							
開始年度	—	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民及び有権者

手段（事務事業の内容、やり方）

- 市内小中学校に選挙啓発用ポスターの募集
- 新成人に対する啓発はがきの送付
- 明るい選挙推進員の北海道政治講座への参加

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

政治に対し高い意識を持って参加し、自らの意思で積極的に投票行為を行う。

指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	市民	人	121,705	121,385	120,802	120,802
対象指標2	有権者	人	100,052	99,940	99,884	99,884
活動指標1	ポスター作成依頼数	件	27	28	33	33
活動指標2	新成人への送付はがき枚数	枚	1,623	1,559	1,496	1,700
成果指標1	啓発ポスター応募数	枚	33	113	49	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	85	80	77	117
正職員人件費(B)		千円	1,124	2,806	2,344	2,347
総事業費(A+B)		千円	1,209	2,886	2,421	2,464

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ○市内の各小中学校及び高校に選挙啓発用ポスター作品を募集 ○新成人に対する啓発はがきの送付 ○明るい選挙推進員の北海道政治講座への参加 ○市内小学校4校で選挙の重要性をテーマにした出前講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・はがき郵送料 71千円 ・政治講座参加者の交通費（旅費） 5千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
公職選挙法第6条に基づく義務的事業である。 市民・有権者に政治・選挙の投票参加への意義を持たせるだけでなく、より良い住みよいまちづくりになるよう行政に関心をもってもらおう。	
事業を取り巻く環境変化	
江別市明るい選挙推進員に対して支給してきた謝礼を平成14年度に廃止。 ポスター作品応募者への記念品贈呈を平成15年度に廃止。（明るい選挙推進協会からの記念品は、H26現在継続中） 小中学校を対象とした出前講座を平成23年度から開始。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い	公職選挙法第6条 理由根拠
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい <input type="radio"/> 貢献度ふつう <input type="radio"/> 貢献度小さい <input checked="" type="radio"/> 基礎的事務事業	市民・有権者に投票参加への意識を持たせるだけでなく、より住みよい街づくりになるよう行政に関心をもってもらおう 理由根拠
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input type="radio"/> 上がっている <input checked="" type="radio"/> どちらかといえば上がっている <input type="radio"/> 上がらない	全国的に投票率は低下傾向にあり、低投票率の流れは依然として進んでいる中で、一定の成果があるものと判断できる。 理由根拠
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input type="radio"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="radio"/> 成果向上余地 中 <input type="radio"/> 成果向上余地 小・なし	即効性は、期待できないが、市民に国民の権利である選挙を理解してもらおうという側面も有していることから啓発は続けるべきである。 理由根拠
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありませんか？	
<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> なし	必要最低限の費用により事業を実施しており、コスト削減の余地はない 理由根拠